



金融機関における気候変動への対応についての 基本的な考え方（案）について

2022年6月15日（水）

金融庁総合政策局総合政策課 サステナブルファイナンス推進室長 西田 勇樹

金融庁総合政策局リスク分析総括課 データ分析統括室長 村木 圭

サステナブルファイナンスの取組みの全体像

ESG投資情報の集約・可視化

- JPX「情報プラットフォーム」の立上げ〔年央目途〕
- 併せて、企業データの集約や、ESG債の適格性に関する認証枠組みについても、検討
- ソーシャルボンドの社会的効果(インパクト)を測定する「指標集」案を公表〔年央目途〕

企業開示の充実

- IFRS財団での議論に積極的に参画
- 気候変動対応等に関する開示の充実に向けた方策(記載欄の設定)をとりまとめ〔今春〕

アセットオーナーの取組み強化

取引先に係る排出量など、気候変動等に係るデータの重要性

諸外国と比べたアセットオーナーの取組みに課題があるか

アセットオーナー

投資家



社会的事業



資金の提供

企業



設備投資等

グリーン



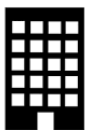
トランジション



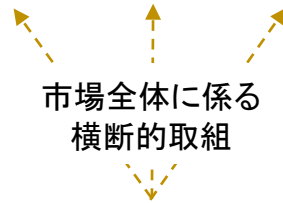
ESG評価機関



資産運用会社



市場全体に係る
横断的取組



投融資先
支援

金融機関



金融・産業双方で
「トランジション」に向けた
計画策定・対話

ESG評価機関・投資信託

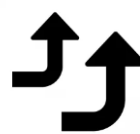
- ESG評価機関の行動規範を策定〔今夏〕
- ESG投信を取り扱う資産運用会社に対する期待を公表〔5月目途〕

専門人材



専門人材
の育成

インパクト



インパクト
評価

テック企業



スタートアップや
創業への支援

脱炭素等に資するテック等の重要性

ニーズの高まり等を踏まえた人材育成への
取組強化の重要性

金融機関と企業の対話促進

- 金融機関向けの気候変動対応のガイダンス案を公表〔4月〕
- GXリーグと連携し、ネットゼロトランジションに向けた企業との対話を促進し、金融・産業での目標設定などの取組み支援

(注) GXリーグ: 脱炭素に挑戦する企業が、カーボンのクレジット市場の整備も視野に官・学・金と協働する場として、経産省が設立予定。3月末まで賛同企業を募集し、440社が賛同。

国際的なネットゼロに向けた議論も踏まえた対応の重要性

金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方（案）について

背景

- 金融庁の検査・監督基本方針（平成30年6月29日公表）を踏まえ、分野別の考え方と進め方として、**金融機関の気候変動への対応についての金融庁の基本的な考え方**を整理し、意見募集に付すもの。
- 本ガイダンスでは、顧客企業の気候変動対応の支援や気候関連リスクの管理に関する**金融庁と金融機関との対話の着眼点**や金融機関による**顧客企業の気候変動対応の支援の進め方**などを示している。
- 各金融機関におけるよりよい実務の構築に向けた**金融庁と金融機関の対話の材料**であり、金融機関に対し一律の対応を義務付ける性質のものではない。

概要

1

気候変動対応に係る
考え方・対話の着眼点

2

金融機関による
顧客企業の支援
の進め方・参考事例

3

今後の進め方

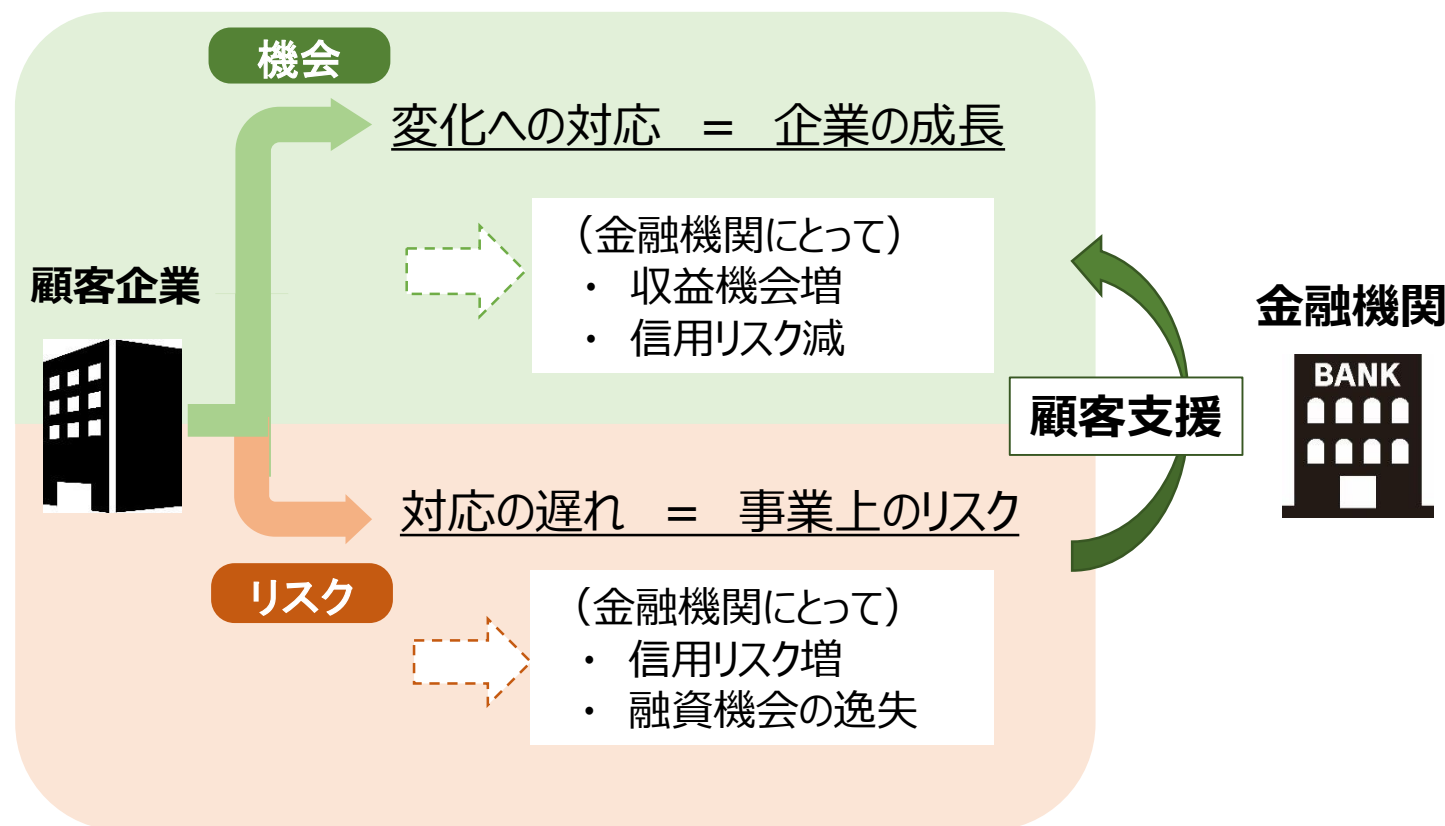
気候変動対応に係る考え方・対話の着眼点

気候変動に関連する様々な環境変化に企業が直面する中、金融機関において、顧客企業の**気候変動対応を支援**することで、変化に強靱な事業基盤を構築し、**自身の持続可能な経営**につなげることが重要。

気候変動に係る環境変化

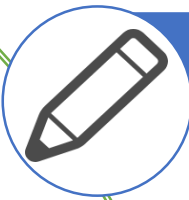
- 資源効率の向上、低排出のための技術革新
- 気候変動に関する国際基準や規制の導入
- 消費者や投資家の選好の変化
- 海面上昇、感染症の増加、自然災害の激甚化
等

影響



金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方（案）について

金融機関の態勢整備



気候変動対応に係る戦略の策定・ガバナンスの構築

- 金融機関は、気候変動対応を経営上の課題として認識した上で、中長期的な視点から、全社的に取り組むための戦略を策定し、これに合わせた適切な態勢を構築することが重要



気候変動が顧客企業や自らの経営にもたらす機会及びリスクのフォワードルッキングな認識・評価

- 金融機関においては、気候変動に関連する変化が顧客企業や自らの経営にもたらす機会及びリスクをフォワードルッキングに捉え、戦略的に対応を進めていくことが必要
- 気候変動に関連する機会及びリスクの評価を定量的に実施するには、シナリオ分析の手法が有効



トランジションを含む顧客企業の気候変動対応の支援と気候変動に関連するリスクへの対応

- 金融機関においては、トランジションを含む顧客企業の気候変動対応を積極的に支援することを通じて、変化に強靱な事業基盤を構築し、自身の持続可能な経営を確保することが重要
- 金融機関において、自らのビジネス特性を踏まえつつ、気候関連リスクが各リスクカテゴリーのリスクに中長期的にどのように影響するかを評価し、対応することが重要



開示等を通じたステークホルダーへの情報の提供

- 金融機関は、気候変動への対応に係る戦略、顧客企業の気候変動対応の支援の方針やその取組状況、気候関連リスク管理の状況等について、ステークホルダーにとって有益かつ正確な情報を提供していくことが重要

金融機関による顧客企業の支援の進め方・参考事例

金融機関においては、気候変動に関する知見を高め、気候変動がもたらす技術や産業、自然環境の変化等が顧客企業へ与える影響を把握し、顧客企業の状況やニーズを踏まえ、例えば以下のような観点で支援を行うことが考えられる。

コンサルティングやソリューションの提供

- (例)
- 顧客企業の温室効果ガス排出量の「見える化」の支援
 - エネルギーの効率化技術を有する顧客企業の紹介（顧客間のマッチング）

成長資金等の提供

- (例)
- 顧客企業のニーズに応じた、脱炭素化等の取組みを促す資金の提供（トランジション・ローン、グリーンローンなど）
 - 気候変動に対応する新たな技術や産業育成につながる成長資金のファンド等を通じた供給

面的企業支援・関係者間の連携強化

- (例)
- 中核メーカーの対応も踏まえた、地域の関連サプライヤー企業群全体での戦略検討等の面的支援
 - 自治体や研究機関等との連携による地域全体での脱炭素化や資源活用の支援

今後の進め方



金融機関の規模・特性に即した実態把握と課題の特定



金融機関の顧客企業支援の取組に対するサポート



シナリオ分析に係るエクササイズ



国際的な議論への貢献



政府全体の取組との連携